

補助事業番号：17 - 62

補助事業名：平成17年度 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名：財団法人 経済産業調査会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

機械工業が内外の経済環境に的確に対処するため、経済及び産業情報を提供するとともに、資料の収集・整備及び講演会等を開催し、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に32テーマ、延べ76回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、4,263名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に対する理解を深めることができた。

### 説明会・研修会等実施状況

平成17年

- 4月14日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 4月22日 特許法第104条の3の制定とその解釈  
- 現行特許法(昭和34年法)の回顧と展望 - (大阪)
- 4月25日 敵対的買収防衛策 ~ 企業価値を守るために ~ (東京)
- 4月27日 特許法第104条の3の制定とその解釈  
- 現行特許法(昭和34年法)の回顧と展望 - (東京)
- 5月12日 2005年版 中小企業白書 (東京)
- 5月20日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 5月23日 2005年版 中小企業白書 (福岡)
- 5月25日 2005年版 中小企業白書 (仙台)
- 6月 1日 2005年版 中小企業白書 (名古屋)
- 6月 1日 2005年版 中小企業白書 (大阪)
- 6月 3日 2005年版 中小企業白書 (広島)
- 6月10日 2005年版 中小企業白書 (高松)
- 6月16日 2005年版 中小企業白書 (札幌)
- 6月16日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 6月17日 2005年版 中小企業白書 (那覇)

- 7月 6日 最近の経済動向について(大阪)
- 7月12日 日本版LLPパートナーシップの未来へ(東京)
- 7月12日 2005年版 通商白書(大阪)
- 7月13日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 7月14日 2005年版 通商白書(東京)
- 7月14日 意匠の審査基準(大阪)
- 7月19日 2005年版 通商白書(那覇)
- 7月20日 意匠の審査基準(東京)
- 7月21日 2005年版 通商白書(仙台)
- 7月25日 2005年版 通商白書(高松)
- 7月27日 2005年版 通商白書(名古屋)
- 7月27日 「平成17年度版設備投資計画」について(東京)
- 7月28日 2005年版 通商白書(広島)
- 7月28日 2005年版 通商白書(札幌)
- 7月29日 2005年版 通商白書(福岡)
- 7月29日 知的財産推進計画2005(東京)
- 8月 3日 知的財産推進計画2005(大阪)
- 8月 4日 平成17年度 経済財政白書(東京)
- 9月 9日 企業統治体制の充実に向けて  
～コーポレートガバナンス及びリスク管理・  
内部統制の在り方について～(東京)
- 9月15日 インターネット出願の概要(大阪)
- 9月21日 インターネット出願の概要(東京)
- 9月22日 日本版LLP制度の概要と活用のポイント(大阪)
- 9月28日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 9月30日 平成18年度経済産業政策の重点(東京)
- 10月13日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)
- 10月13日 特許出願手続の留意点(大阪)
- 10月19日 特許出願手続の留意点(東京)
- 10月20日 2005年版日本語で書く米国流クレームドラフティング(大阪)
- 10月26日 2005年版日本語で書く米国流クレームドラフティング(東京)
- 11月 2日 最近の経済動向と今後の展望(大阪)
- 11月 8日 侵害者の立場からの産業財産権侵害訴訟(大阪)
- 11月16日 侵害者の立場からの産業財産権侵害訴訟(東京)
- 11月17日 国際出願の実務(大阪)
- 11月22日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - (東京)

- 1 1月24日 国際出願の実務（東京）
- 1 2月 8日 特許・実用新案の審査基準（大阪）
- 1 2月13日 特許・実用新案の審査基準（東京）
- 平成18年
- 1月18日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 1月20日 経済産業政策の課題と展望（東京）
- 1月25日 商標の審査基準（大阪）
- 1月26日 商標の審査基準（東京）
- 2月 1日 知的財産権によるファイナンス（大阪）
- 2月 2日 改正高年齢者雇用安定法のポイントと実務対応  
65歳までの継続雇用制度の導入について  
（東京）
- 2月 2日 「知財高裁」事始め 初年度の回顧と展望  
（東京）
- 2月 3日 知的財産権によるファイナンス（東京）
- 2月 6日 最近の経済動向と今後の展望  
平成18年度政府経済見通し （東京）
- 2月13日 最近の経済動向と今後の展望  
平成18年度政府経済見通し （仙台）
- 2月14日 産業連関表にみる我が国の産業構造変化と日米相互依存関係（東京）
- 2月16日 登録の実務（大阪）
- 2月22日 登録の実務（東京）
- 2月23日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 2月24日 最近の経済動向と今後の展望  
平成18年度政府経済見通し （札幌）
- 3月 6日 最近の経済動向と今後の展望  
平成18年度政府経済見通し （大阪）
- 3月15日 2006年経済懇談会（広島）
- 3月16日 審判制度及び実務の要点（大阪）
- 3月17日 最近の経済動向 - 月例経済報告 - （東京）
- 3月22日 審判制度及び実務の要点（東京）
- 3月24日 最近の経済動向と今後の展望  
平成18年度政府経済見通し （福岡）
- 3月27日 新公益法人会計基準実施直前講座  
新基準のエキスと残された問題の徹底的解明 （東京）
- 3月15日 中国のライセンス事情と知的財産（大阪）

## 3月15日 中国のライセンス事情と知的財産（東京）

### 2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、民間企業及び業界団体等において、長期的事業経営計画及び短期的な生産・販売計画に関する判断材料となる情報を提供することができた。

### 3. 本事業により作成した印刷物等

#### (1) 説明会等

○特許法第104条の3の制定とその解釈	110部
○特許法第104条の3の制定とその解釈	140部
○日本版LLP制度の概要と活用のポイント	30部
○侵害者の立場からの産業財産権侵害訴訟	60部
○侵害者の立場からの産業財産権侵害訴訟	160部
○国際出願の実務	110部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 -	53部
○国際出願の実務	160部
○特許・実用新案の審査基準	80部
○特許・実用新案の審査基準	130部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 -	49部
○商標の審査基準	40部
○商標の審査基準	150部
○知的財産権によるファイナンス	50部
○「知財高裁」事始め - 初年度の回顧と展望 -	150部
○知的財産権によるファイナンス	135部
○最近の経済動向と今後の展望 - 平成18年度政府経済見通し -	80部
○最近の経済動向と今後の展望 - 平成18年度政府経済見通し -	90部
○登録の実務	40部
○登録の実務	135部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 -	56部
○最近の経済動向と今後の展望 - 平成18年度政府経済見通し -	100部
○最近の経済動向 - 月例経済報告 -	51部
○最近の経済動向と今後の展望 - 平成18年度政府経済見通し -	90部
○中国のライセンス事情と知的財産	100部
○中国のライセンス事情と知的財産	80部

( 2 ) 知的財産権関連資料

○著作権法の研究	300部
○職務発明訴訟の研究	300部
○判例の徹底分析に基づく米国特許権取得実務の研究	300部
○知的財産関連資料2005 - 1	370部
○知的財産関連資料2005 - 2	370部
○知的財産関連資料2005 - 3	370部
○知的財産関連資料2005 - 4	370部
○知的財産関連資料2005 - 5	370部
○知的財産関連資料2005 - 6	370部
○知的財産関連資料2005 - 7	370部
○知的財産関連資料2005 - 8	370部
○知的財産関連資料2005 - 9	370部
○知的財産関連資料2005 - 10	370部
○知的財産関連資料2005 - 11	370部
○知的財産関連資料2005 - 12 ( 1 )	370部
○知的財産関連資料2005 - 12 ( 2 )	370部

( 3 ) 報告書

○「中国知財セミナー報告書」	150部
----------------	------

4 . 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人 経済産業調査会（ケイザイサンギョウチョウサカイ）

住所：104-0061 東京都中央区銀座2 - 8 - 9 木挽館銀座ビル

代表者：理事長 野々内 隆（ノノウチ タカシ）

担当部署：事業部

担当者名：泉 博子（イズミ ヒロコ）

電話番号：03-3535-4881

F a x : 03-3535-4887

E - mail : [seminar@chosakai.or.jp](mailto:seminar@chosakai.or.jp)

U R L : <http://www.chosakai.or.jp/>